

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 久須美 隆

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 室本 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉川 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	38,751	40,868	50,342
経常利益	百万円	6,085	7,005	7,422
四半期純利益	百万円	4,932	4,123	
当期純利益	百万円			5,314
四半期包括利益	百万円	3,569	5,128	
包括利益	百万円			2,642
純資産額	百万円	78,991	81,067	78,059
総資産額	百万円	2,244,606	2,345,596	2,255,920
1株当たり四半期純利益金額	円	19.42	16.35	
1株当たり当期純利益金額	円			20.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	18.42	15.79	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			19.88
自己資本比率	%	3.45	3.38	3.39
		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間	
		(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	円	7.03	2.12	

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、物件費を中心に経費の削減に努めたことなどから、経常利益は前第3四半期連結累計期間比9億20百万円増加し70億5百万円となりました。一方、四半期純利益は、実質与信関係費用が増加したことや、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響などから、前第3四半期連結累計期間比8億9百万円減少し41億23百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比24億1百万円増加し364億25百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比9億92万円増加し62億95百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億45百万円減少し39億55百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億88百万円減少し2億64百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比36百万円減少し6億81百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比26百万円増加し2億96百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億26百万円減少し6億33百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比91百万円増加し1億50百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比896億円増加し2兆3,455億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し810億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比474億円増加し2兆1,422億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比162億円増加し1兆3,154億円、有価証券は前連結会計年度末比940億円増加し8,641億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が20,704百万円、国際業務部門が334百万円となり、前第3四半期連結累計期間比370百万円減少し、21,038百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,608百万円、国際業務部門が66百万円となり、前第3四半期連結累計期間比79百万円増加し、2,674百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が3,720百万円、国際業務部門が644百万円となり、前第3四半期連結累計期間比486百万円増加し、4,365百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,037	370		21,408
	当第3四半期連結累計期間	20,704	334		21,038
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,816	419	40	24,196
	当第3四半期連結累計期間	22,857	366	27	23,196
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,779	49	40	2,788
	当第3四半期連結累計期間	2,152	32	27	2,158
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,533	61		2,595
	当第3四半期連結累計期間	2,608	66		2,674
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,431	84		4,515
	当第3四半期連結累計期間	4,564	88		4,652
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,897	22		1,920
	当第3四半期連結累計期間	1,955	22		1,978
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,640	238		3,879
	当第3四半期連結累計期間	3,720	644		4,365
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,104	242		9,346
	当第3四半期連結累計期間	11,492	653		12,145
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,463	3		5,467
	当第3四半期連結累計期間	7,771	9		7,780

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が4,564百万円、国際業務部門が88百万円となり、前第3四半期連結累計期間比137百万円増加し、4,652百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が1,955百万円、国際業務部門が22百万円となり、前第3四半期連結累計期間比58百万円増加し、1,978百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,431	84	4,515
	当第3四半期連結累計期間	4,564	88	4,652
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	734		734
	当第3四半期連結累計期間	727		727
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,707	70	1,777
	当第3四半期連結累計期間	1,674	75	1,750
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	74		74
	当第3四半期連結累計期間	80		80
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	354		354
	当第3四半期連結累計期間	531		531
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	524		524
	当第3四半期連結累計期間	489		489
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	61		61
	当第3四半期連結累計期間	68		68
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	229	13	242
	当第3四半期連結累計期間	226	11	237
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,897	22	1,920
	当第3四半期連結累計期間	1,955	22	1,978
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	274	13	288
	当第3四半期連結累計期間	271	12	284

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,029,375	12,901	2,042,277
	当第3四半期連結会計期間	2,063,096	12,567	2,075,663
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	999,429		999,429
	当第3四半期連結会計期間	1,049,767		1,049,767
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,020,739		1,020,739
	当第3四半期連結会計期間	1,003,767		1,003,767
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,206	12,901	22,108
	当第3四半期連結会計期間	9,561	12,567	22,128
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	51,380		51,380
	当第3四半期連結会計期間	66,560		66,560
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,080,755	12,901	2,093,657
	当第3四半期連結会計期間	2,129,656	12,567	2,142,223

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,282,230	100.00	1,315,412	100.00
製造業	177,014	13.80	180,916	13.75
農業, 林業	1,292	0.10	1,303	0.10
漁業	199	0.02	154	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,281	0.18	1,842	0.14
建設業	85,808	6.69	79,925	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	21,866	1.70	15,612	1.19
情報通信業	4,922	0.38	4,738	0.36
運輸業, 郵便業	60,722	4.74	62,349	4.74
卸売業, 小売業	158,141	12.33	154,654	11.76
金融業, 保険業	34,719	2.71	34,679	2.64
不動産業, 物品賃貸業	123,228	9.61	131,162	9.97
その他サービス業	113,436	8.85	107,133	8.14
国・地方公共団体	165,861	12.94	217,083	16.50
その他	332,734	25.95	323,853	24.62
国際業務部門	38	100.00		
政府等 金融機関 その他	38	100.00		
合計	1,282,268		1,315,412	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,562,804	250,562,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	250,562,804	250,562,804		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月13日(注)	3,500	250,562		24,538,053		16,964,410

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,175,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,301,000	248,301	
単元未満株式	普通株式 1,586,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,062,804		
総株主の議決権		248,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	4,175,000		4,175,000	1.64
計		4,175,000		4,175,000	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	107,018	49,147
商品有価証券	899	699
有価証券	² 770,081	² 864,131
貸出金	₁ 1,299,119	₁ 1,315,412
外国為替	6,326	5,297
リース債権及びリース投資資産	10,302	9,731
その他資産	19,041	59,714
有形固定資産	29,417	28,570
無形固定資産	1,908	1,482
繰延税金資産	10,061	9,415
支払承諾見返	9,055	9,427
貸倒引当金	7,311	7,432
資産の部合計	2,255,920	2,345,596
負債の部		
預金	2,037,931	2,075,663
譲渡性預金	56,820	66,560
債券貸借取引受入担保金	4,569	1,520
借入金	21,387	37,804
外国為替	194	57
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	-
その他負債	28,209	58,753
賞与引当金	805	202
役員賞与引当金	25	-
退職給付引当金	22	24
役員退職慰労引当金	423	13
睡眠預金払戻損失引当金	226	257
偶発損失引当金	285	394
利息返還損失引当金	77	74
再評価に係る繰延税金負債	4,360	3,777
支払承諾	9,055	9,427
負債の部合計	2,177,860	2,264,529
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,931	28,026
自己株式	39	112
株主資本合計	67,395	69,417
その他有価証券評価差額金	6,773	7,075
土地再評価差額金	2,378	2,868
その他の包括利益累計額合計	9,152	9,943
新株予約権	-	36
少数株主持分	1,512	1,669
純資産の部合計	78,059	81,067
負債及び純資産の部合計	2,255,920	2,345,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	38,751	40,868
資金運用収益	24,196	23,196
(うち貸出金利息)	17,684	16,808
(うち有価証券利息配当金)	6,395	6,331
役務取引等収益	4,515	4,652
その他業務収益	9,346	12,145
その他経常収益	692	1 872
経常費用	32,666	33,862
資金調達費用	2,788	2,158
(うち預金利息)	2,267	1,758
役務取引等費用	1,920	1,978
その他業務費用	5,467	7,780
営業経費	18,991	18,412
その他経常費用	2 3,498	2 3,533
経常利益	6,085	7,005
特別利益	2,541	0
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	600	-
償却債権取立益	1,941	-
特別損失	217	155
固定資産処分損	38	33
減損損失	120	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
その他の特別損失	12	-
税金等調整前四半期純利益	8,410	6,850
法人税、住民税及び事業税	462	1,576
法人税等調整額	2,876	1,003
法人税等合計	3,338	2,580
少数株主損益調整前四半期純利益	5,071	4,269
少数株主利益	138	146
四半期純利益	4,932	4,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,071	4,269
その他の包括利益	1,501	858
其他有価証券評価差額金	1,501	312
土地再評価差額金	-	545
四半期包括利益	3,569	5,128
親会社株主に係る四半期包括利益	3,426	4,970
少数株主に係る四半期包括利益	142	157

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当ありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末現在の未払額358百万円を「その他負債」として計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり内規にもとづく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.4%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.3%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は441百万円減少し、法人税等調整額は916百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">33,235百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,170百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,127百万円	延滞債権額	33,235百万円	3ヵ月以上延滞債権額	227百万円	貸出条件緩和債権額	1,890百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">34,242百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,809百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,344百万円	延滞債権額	34,242百万円	3ヵ月以上延滞債権額	310百万円	貸出条件緩和債権額	1,874百万円
破綻先債権額	1,127百万円																
延滞債権額	33,235百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	227百万円																
貸出条件緩和債権額	1,890百万円																
破綻先債権額	1,344百万円																
延滞債権額	34,242百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	310百万円																
貸出条件緩和債権額	1,874百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1 その他経常収益には、償却債権取立益294百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、債権売却損1,351百万円、貸出金償却1,445百万円、株式等売却損138百万円及び株式等償却90百万円を含んでおります。	2 その他経常費用には、貸出金償却1,701百万円、貸倒引当金繰入額583百万円、株式等売却損297百万円及び株式等償却489百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,704百万円	減価償却費 1,556百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	761	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	その他利益 剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	761	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	761	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	その他利益 剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	749	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	33,907	3,985	368	38,260	491	38,751		38,751
セグメント間の内部 経常収益	117	215	349	681	268	949	949	
計	34,024	4,200	717	38,942	759	39,701	949	38,751
セグメント利益	5,303	452	270	6,025	59	6,085	0	6,085

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、120百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,314	3,813	349	40,478	390	40,868		40,868
セグメント間の内部経常収益	110	142	331	584	243	827	827	
計	36,425	3,955	681	41,062	633	41,696	827	40,868
セグメント利益	6,295	264	296	6,856	150	7,006	0	7,005

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、122百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	133,095	135,439	2,344
地方債	3,191	3,238	47
短期社債			
社債	5,134	5,281	146
その他	2,000	2,002	2
外国債券	2,000	2,002	2
合計	143,421	145,961	2,539

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,906	23,227	1,320
債券	539,827	545,964	6,137
国債	260,965	263,635	2,670
地方債	163,544	165,125	1,581
短期社債			
社債	115,317	117,203	1,885
その他	54,068	55,381	1,313
外国債券	30,377	30,755	378
その他	23,690	24,625	934
合計	615,802	624,573	8,771

当第3四半期連結会計期間

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	132,909	134,350	1,441
地方債	2,544	2,578	33
短期社債			
社債	4,474	4,653	179
その他	2,000	2,005	5
外国債券	2,000	2,005	5
合計	141,929	143,588	1,659

(注) 1 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,393	20,950	556
債券	647,891	656,480	8,588
国債	341,774	345,530	3,755
地方債	178,179	180,739	2,559
短期社債			
社債	127,937	130,210	2,273
その他	42,985	42,724	260
外国債券	19,178	19,368	190
その他	23,807	23,356	451
合計	711,270	720,154	8,884

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、536百万円(うち、株式478百万円、社債49百万円、その他8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

3 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	5,299	4	4
	通貨オプション	73,441		434
	その他			
	合計		4	439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	6,093	3	3
	通貨オプション	52,552		505
	その他			
	合計		3	509

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション その他	30,277	143	13
	合計		143	13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19.42	16.35
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,932	4,123
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,932	4,123
普通株式の期中平均株式数	千株	253,900	252,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	18.42	15.79
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	24	16
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	23	15
普通株式増加数	千株	15,069	10,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	749百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。